

財 務 諸 表 等

平成 2 7 年度
(第 6 期事業年度)

自：平成 2 7 年 4 月 1 日
至：平成 2 8 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

目 次

1. 貸借対照表	3
2. 損益計算書	5
3. キャッシュ・フロー計算書	6
4. 利益の処分に関する書類（案）	7
5. 行政サービス実施コスト計算書	8
6. 注記事項	9
7. 附属明細書	17
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 長期貸付金の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	
(11) 積立金の明細	
(12) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(13) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(14) 役員及び職員の給与の明細	
(15) 科学研究費補助金の明細	
(16) 開示すべきセグメント情報	
(17) 関連公益法人の状況	
(18) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	31
(2) 監事監査報告	35
(3) 独立監査人の監査報告書	39
(4) 事業報告書	（別冊）

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		16,046,846,407		
医業未収金	7,746,918,545			
貸倒引当金	△ 11,212,235	7,735,706,310		
未収金		927,517,742		
医薬品		186,457,428		
診療材料		9,717,141		
給食用材料		9,479,404		
貯蔵品		64,904,802		
前払費用		9,629,960		
未収収益		3,133,561		
その他流動資産		41,892,578		
流動資産合計			25,035,285,333	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	34,663,916,101			
減価償却累計額	△ 8,427,935,092	26,235,981,009		
構築物	90,002,420			
減価償却累計額	△ 23,584,369	66,418,051		
医療用器械備品	19,459,414,753			
減価償却累計額	△ 13,493,848,880	5,965,565,873		
その他器械備品	11,435,518,198			
減価償却累計額	△ 7,608,481,730	3,827,036,468		
車両	1,147,627			
減価償却累計額	△ 1,147,626	1		
土地	61,092,689,650			
減損損失累計額	△ 8,005,998	61,084,683,652		
建設仮勘定		5,440,976,062		
その他有形固定資産		25,000,000		
有形固定資産合計		102,645,661,116		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		2,063,537,444		
電話加入権		368,000		
その他無形固定資産		22,147,422		
無形固定資産合計		2,086,052,866		
3 投資その他の資産				
破産更生債権等	21,430,721			
貸倒引当金	△ 21,430,721	0		
長期貸付金		14,400,000		
長期前払費用		48,455,160		
その他の投資その他の資産		160,000		
投資その他の資産合計		63,015,160		
固定資産合計			104,794,729,142	
資産合計				129,830,014,475

科 目		金 額		
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
運営費交付金債務		123,428,008		
預り補助金等		7,924,188		
預り寄附金		23,746,149		
一年以内返済長期借入金		2,301,417,558		
買掛金		3,095,732,427		
未払金		5,480,690,417		
一年以内支払リース債務		930,119,268		
未払消費税等		225,056,400		
前受金		2,670,191,912		
預り金		546,314,325		
未払費用		25,093,710		
引当金				
賞与引当金	1,061,971,620	1,061,971,620		
その他流動負債		370,337,445		
流動負債合計			16,862,023,427	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	481,969,285			
資産見返補助金等	1,277,504,787			
資産見返寄附金	48,860,003	1,808,334,075		
長期借入金		14,394,373,584		
リース債務		1,703,443,291		
引当金				
退職給付引当金	319,107,903			
環境対策引当金	154,205,430	473,313,333		
資産除去債務		2,163,257,963		
その他固定負債		320,000		
固定負債合計			20,543,042,246	
負債合計				37,405,065,673
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		91,662,446,513		
資本金合計			91,662,446,513	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		6,157,720,820		
損益外減価償却累計額（－）		△ 6,252,818,349		
損益外減損損失累計額（－）		△ 8,005,998		
損益外利息費用累計額（－）		△ 12,820,244		
資本剰余金合計			△ 115,923,771	
Ⅲ 利益剰余金				
当期末処分利益		878,426,060		
（うち当期総利益）	(	948,837,755)		
利益剰余金合計			878,426,060	
純資産合計				92,424,948,802
負債純資産合計				129,830,014,475

損 益 計 算 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	20,167,976,826		
材料費	19,104,483,635		
委託費	3,657,517,758		
設備関係費	7,797,000,177		
経費	8,695,208,945		
その他	2,663,398	59,424,850,739	
一般管理費			
給与費	765,846,476		
材料費	489,434		
経費	358,796,146		
減価償却費	22,723,861	1,147,855,917	
財務費用		235,674,596	
その他経常費用		81,309,399	
経常費用合計			60,889,690,651
経常収益			
運営費交付金収益		5,987,410,095	
補助金等収益		941,708,528	
業務収益			
医業収益	44,424,320,634		
研修収益	81,847,520		
研究収益	9,230,760,195	53,736,928,349	
寄附金収益		43,499,696	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	253,137,615		
資産見返補助金等戻入	502,833,980		
資産見返寄附金戻入	17,552,219	773,523,814	
財務収益		6,267,122	
その他経常収益		394,349,250	
経常収益合計			61,883,686,854
経常利益			993,996,203
臨時損失			
固定資産除却損		50,943,953	
その他臨時損失		6,590,900	57,534,853
臨時利益			
固定資産売却益		8,802,000	
その他臨時利益		3,574,405	12,376,405
当期純利益			948,837,755
当期総利益			948,837,755

キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 20,609,803,170
材料の購入による支出	△ 18,412,293,506
その他の業務支出	△ 14,911,948,708
運営費交付金収入	6,136,425,000
補助金等収入	1,663,020,797
補助金等の精算による返還金の支出	△ 6,640,000
寄附金収入	48,420,477
医業収入	43,092,851,598
研修収入	82,375,187
研究収入	10,154,243,536
その他の収入	172,718,533
小計	7,409,369,744
利息の受取額	3,133,561
利息の支払額	△ 241,170,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,171,332,747
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 5,000,000,000
有形固定資産の売却による収入	8,802,000
有形固定資産の取得による支出	△ 5,700,839,711
無形固定資産の取得による支出	△ 581,375,409
施設費による収入	67,728,000
貸付金による支出	△ 5,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,211,085,120
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,409,674,558
長期借入れによる収入	3,000,336,000
リース債務償還による支出	△ 941,034,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,373,138
IV 資金増加額	△ 4,390,125,511
V 資金期首残高	15,427,890,938
VI 資金期末残高	11,037,765,427

利益の処分に関する書類（案）

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

（単位：円）

科 目		金 額	
I 当期末処分利益	当期総利益	948,837,755	878,426,060
	前期繰越欠損金	70,411,695	
II 利益処分額	積立金	<u>878,426,060</u>	<u>878,426,060</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位: 円)

科 目		金 額	
I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	59,424,850,739	
	一般管理費	1,147,855,917	
	財務費用	235,674,596	
	その他経常費用	81,309,399	
	臨時損失	57,534,853	60,947,225,504
	(2) (控除) 自己収入等		
	医業収益	△ 44,424,320,634	
	研修収益	△ 81,847,520	
	研究収益	△ 9,121,622,794	
	その他経常収益	△ 461,668,287	
	臨時利益	△ 12,376,405	△ 54,101,835,640
	業務費用合計		6,845,389,864
II	損益外減価償却相当額		834,763,340
III	損益外減損損失相当額		8,005,998
IV	損益外利息費用相当額		3,217,363
V	損益外除売却差額相当額		3,032,003
VI	引当外退職給付増加見積額		1,154,713,804
VII	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0
VIII	行政サービス実施コスト		8,849,122,372

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第81（注解60、注解61）の規定については、経過措置を適用していることから、改訂前の第81（注解60）を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

収益化単位の業務及び管理部門の活動ごとの見積り費用と実績費用の管理体制を構築することに一定の期間を要するため、経過措置を適用し、改訂前の「独立行政法人会計基準」第81（注解60）に基づく業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	47年
構築物	4	～	50年
医療用器械備品	2	～	10年
その他器械備品	2	～	20年
車両			2年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しており

ます。

(会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による当事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

環境有害物質の除却に伴う処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、平成28年4月1日付事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」

(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0.000%で計算しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額

7, 252, 959, 522円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規程に基づく当該事業年度末における保証債務の総額

6, 974, 780, 142円

3. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16, 047	16, 047	—
(2) 医業未収金	7, 736	7, 736	—
(3) 長期借入金	(16, 696)	(17, 435)	(739)
(4) 買掛金	(3, 096)	(3, 096)	(—)
(5) 未払金	(5, 481)	(5, 481)	(—)

注1. 負債に計上されているものは（ ）で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(4) 買掛金、(5) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

その他業務収益 37, 701, 401円

2. 経常費用の内訳

(1) 給与費のうち、引当金繰入額

賞与引当金繰入額 942, 697, 701円

退職給付引当金繰入額 132, 242, 920円

(2) 設備関係費のうち、減価償却費

減価償却費 5, 653, 366, 496円

(3) 経費のうち、引当金繰入額

貸倒引当金繰入額 14,270,939円

3. 財務収益の内訳

受取利息 6,267,122円

4. 財務費用の内訳

支払利息 235,674,596円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 16,046,846,407円

現金及び預金勘定のうち定期預金 △5,009,080,980円

資金期末残高 11,037,765,427円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 50,454,576円

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は△44,258,897円であります。

VI. 退職給付引当金

1. 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

非積立型制度である退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	206,649,287円
勤務費用	65,898,677円
利息費用	2,455,746円
数理計算上の差異の当期発生額	65,892,258円
退職給付の支払額	△19,784,304円
過去勤務費用の当期発生額	△2,003,761円
期末における退職給付債務	319,107,903円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	319,107,903円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	319,107,903円
退職給付引当金	319,107,903円
前払年金費用	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	319,107,903円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	65,898,677円
利息費用	2,455,746円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	65,892,258円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△2,003,761円
合計	132,242,920円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.0%

VII. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産

用 途	職員宿舎
種 類	土地
場 所	千葉県柏市根戸468-2
帳簿価額 (特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の額)	土地 273,006,000円
減損の認識に至った経緯	該当する宿舎は入居者がおらず、老朽化が著しいことにより使用しなくなりました。
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	8,005,998円
回収可能サービス価額	正味売却価額
算定方法の概要	不動産鑑定評価額により算定しております。

(注) 帳簿価額については、減損の認識を行った時点の金額を記載しております。

2. 減損の兆候が認められた固定資産

用 途	研 究 所	管理棟分館
種 類	建 物	建 物
場 所	東京都中央区築地5-1-1	東京都中央区築地5-1-1
期末帳簿価額 (うち特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87の額))	301,801,711円 (241,688,256円)	80,117,753円 (9,530,736円)
使用をしなくなる日	未定	未定
使用をしないという決定を行った経緯及び理由	総合棟の竣工時にその機能を移転し、用途を変更するということの決定を行いました。	総合棟の竣工後に取り壊す決定を行いました。
使用しなくなる日の帳簿価額	※ 1	※ 1
使用しなくなる日の回収可能サービス価額	※ 1	※ 1
減損額の見込額	※ 1	※ 1

(注) ※ 1 将来の使用しなくなる日が未定のため、不明です。

VIII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用並びに、所有する医療用器械備品等の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に1年10ヶ月～39年と見積っております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.055%～2.283%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,145,698,079円
時の経過による調整額	17,559,884円
期末残高	<u>2,163,257,963円</u>

IX. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、以下の通りです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌年度以降の 支払金額
新総合棟建築・解体等工事	14,102,854,800	10,192,129,800
次世代外科・内視鏡治療開発センター新築整備工事	5,333,000,000	3,199,800,000
患者の食事提供業務委託	594,203,040	594,203,040
特殊建物・設備総合維持管理業務（築地地区）	1,101,600,000	550,800,000
特殊建物・設備総合維持管理業務（柏地区）	824,670,720	412,335,360
手術・中材・内視鏡室及び消毒等業務委託	559,742,400	279,871,200
常駐施設警備業務委託	250,335,360	250,335,360
陽子線治療システム運転維持管理業務委託	306,892,800	230,169,600
医事・病歴、検診事務等業務委託	314,902,080	214,125,120
寝具賃貸借・交換業務及びベッドメイク等業務委託	211,507,200	169,205,760
新総合棟建築・解体等工事に係る基本設計・実施設計・工事監理業務	147,000,000	147,000,000
医事受付・検診事務等業務委託	213,840,000	142,560,000
がん集学的治療多施設共同臨床試験支援業務	139,999,752	139,999,752
特別室寝衣・タオル類賃貸借及び一般病室用寝衣賃貸借等	164,262,492	131,409,994

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8 7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	28,394,614,609	442,358,946	0	28,836,973,555	6,763,194,771	1,374,453,945	0	0	22,073,778,784	
	構築物	44,511,815	32,625,248	0	77,137,063	19,279,573	2,498,738	0	0	57,857,490	
	医療用器械備品	15,597,336,229	1,414,579,918	94,002,303	16,917,913,844	10,982,769,318	2,157,225,706	0	0	5,935,144,526	
	その他器械備品	8,387,206,265	833,459,375	13,681,974	9,206,983,666	5,535,788,060	1,427,880,811	0	0	3,671,195,606	
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1	
	計	52,424,816,545	2,723,023,487	107,684,277	55,040,155,755	23,302,179,348	4,962,059,200	0	0	31,737,976,407	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,826,942,546	0	0	5,826,942,546	1,664,740,321	266,063,644	0	0	4,162,202,225	
	構築物	12,865,357	0	0	12,865,357	4,304,796	1,054,236	0	0	8,560,561	
	医療用器械備品	2,541,500,909	0	0	2,541,500,909	2,511,079,562	456,833,418	0	0	30,421,347	
	その他器械備品	2,239,335,532	0	10,801,000	2,228,534,532	2,072,693,670	110,812,042	0	0	155,840,862	
	計	10,620,644,344	0	10,801,000	10,609,843,344	6,252,818,349	834,763,340	0	0	4,357,024,995	
非償却資産	土地	61,095,721,650	0	3,032,000	61,092,689,650	0	0	8,005,998	8,005,998	61,084,683,652	
	建設仮勘定	3,256,992,686	2,224,002,560	40,019,184	5,440,976,062	0	0	0	0	5,440,976,062	
	その他有形固定資産	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	
	計	64,377,714,336	2,224,002,560	43,051,184	66,558,665,712	0	0	8,005,998	8,005,998	66,550,659,714	
有形固定資産合計	建物	34,221,557,155	442,358,946	0	34,663,916,101	8,427,935,092	1,640,517,589	0	0	26,235,981,009	
	構築物	57,377,172	32,625,248	0	90,002,420	23,584,369	3,552,974	0	0	66,418,051	
	医療用器械備品	18,138,837,138	1,414,579,918	94,002,303	19,459,414,753	13,493,848,880	2,614,059,124	0	0	5,965,565,873	注 1
	その他器械備品	10,626,541,797	833,459,375	24,482,974	11,435,518,198	7,608,481,730	1,538,692,853	0	0	3,827,036,468	
	車両	1,147,627	0	0	1,147,627	1,147,626	0	0	0	1	
	土地	61,095,721,650	0	3,032,000	61,092,689,650	0	0	8,005,998	8,005,998	61,084,683,652	
	建設仮勘定	3,256,992,686	2,224,002,560	40,019,184	5,440,976,062	0	0	0	0	5,440,976,062	注 2
	その他有形固定資産	25,000,000	0	0	25,000,000	0	0	0	0	25,000,000	
	計	127,423,175,225	4,947,026,047	161,536,461	132,208,664,811	29,554,997,697	5,796,822,540	8,005,998	8,005,998	102,645,661,116	
無形固定資産	ソフトウェア	3,519,820,621	169,734,203	0	3,689,554,824	1,626,017,380	712,288,604	0	0	2,063,537,444	
	電話加入権	368,000	0	0	368,000	0	0	0	0	368,000	
	その他無形固定資産	55,792,158	0	30,639,600	25,152,558	3,005,136	1,742,553	0	0	22,147,422	
	計	3,575,980,779	169,734,203	30,639,600	3,715,075,382	1,629,022,516	714,031,157	0	0	2,086,052,866	
投資その他の資産	破産更生債権等	13,894,059	12,822,630	5,285,968	21,430,721	0	0	0	0	21,430,721	
	貸倒引当金	△ 13,894,059	△ 10,808,878	△ 3,272,216	△ 21,430,721	0	0	0	0	△ 21,430,721	
	長期貸付金	9,000,000	5,400,000	0	14,400,000	0	0	0	0	14,400,000	
	長期前払費用	10,142,340	46,442,780	8,129,960	48,455,160	0	0	0	0	48,455,160	
	その他の投資その他の資産	160,000	0	0	160,000	0	0	0	0	160,000	
	計	19,302,340	53,856,532	10,143,712	63,015,160	0	0	0	0	63,015,160	

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額の主な内訳：PET-MRI装置593,892,000円

2. 建設仮勘定の当期増加額の主な内訳：次世代外科・内視鏡治療開発センター新築整備工事2,194,086,560円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	263,565,223	13,290,765,391	13,367,573,846	299,340	186,457,428	注 1
診療材料	18,646,136	3,895,293,221	3,904,222,216	0	9,717,141	
給食用材料	9,639,957	230,513,825	230,674,378	0	9,479,404	
貯蔵品	68,342,088	405,262,532	408,699,818	0	64,904,802	
計	360,193,404	17,821,834,969	17,911,170,258	299,340	270,558,775	

(注) 1. 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
奨学金貸与	9,000,000	5,400,000	0	0	14,400,000	

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	16,105,129,700	3,000,336,000	2,409,674,558	16,695,791,142	1.25	平成28年5月25日～ 平成54年3月20日	

5. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,002,252,254	1,061,971,620	1,002,252,254	0	1,061,971,620	
環境対策引当金	154,205,430	0	0	0	154,205,430	
計	1,156,457,684	1,061,971,620	1,002,252,254	0	1,216,177,050	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	6,437,214,277	1,309,704,268	7,746,918,545	8,222,057	2,990,178	11,212,235	
一般債権	6,437,214,277	1,309,704,268	7,746,918,545	8,222,057	2,990,178	11,212,235	注 1
未収金	1,320,624,133	△ 393,106,391	927,517,742	0	0	0	
一般債権	1,320,624,133	△ 393,106,391	927,517,742	0	0	0	注 1
破産更生債権等	13,894,059	7,536,662	21,430,721	13,894,059	7,536,662	21,430,721	
破産更生債権等	13,894,059	7,536,662	21,430,721	13,894,059	7,536,662	21,430,721	注 2
計	7,771,732,469	924,134,539	8,695,867,008	22,116,116	10,526,840	32,642,956	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	206,649,287	132,242,920	19,784,304	319,107,903	
退職一時金に係る債務	206,649,287	132,242,920	19,784,304	319,107,903	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	206,649,287	132,242,920	19,784,304	319,107,903	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	565,858,441	12,919,114	0	578,777,555	注 1
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	323,057,001	1,423,407	0	324,480,408	
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	1,256,782,637	3,217,363	0	1,260,000,000	注 2
合 計	2,145,698,079	17,559,884	0	2,163,257,963	

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

2. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務		(1,616,806,558)		(1,447,170,558)		(1,616,806,558)		(1,447,170,558)	—
	1	8,591,586,700	0	0	1	1,616,806,558	1	6,974,780,142	—

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第8条第7項の規定に基づき、

各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の

国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
	計	91,662,446,513	0	0	91,662,446,513	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,149,200,712	0	0	2,149,200,712	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 74,136,099	0	13,833,000	△ 87,969,099	注 1
	その他	4,096,489,207	0	0	4,096,489,207	
	計	6,171,553,820	0	13,833,000	6,157,720,820	
	損益外減価償却累計額	5,428,856,006	834,763,340	10,800,997	6,252,818,349	注 1
	損益外減損損失累計額	0	8,005,998	0	8,005,998	
	損益外利息費用累計額	9,602,881	3,217,363	0	12,820,244	
	差引計	733,094,933	△ 845,986,701	3,032,003	△ 115,923,771	

(注) 1. 当期減少額は、「第87特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

11. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	1,955,445,659	0	1,955,445,659	0	注 1
計	1,955,445,659	0	1,955,445,659	0	

(注) 1. 当期減少額は独立行政法人通則法第44条第1項の規定に従い、前期の損失の処理において整理した額です。

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成27年度	0	6,136,425,000	5,987,410,095	25,586,897	0	6,012,996,992	123,428,008
計	0	6,136,425,000	5,987,410,095	25,586,897	0	6,012,996,992	123,428,008

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成27年度交付分

(単位：円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	5,987,410,095	1. 業務達成基準を採用した業務：研究業務、臨床研究業務、教育研修業務、情報発信業務、その他 2. 当該業務に関する損益等 (1) 損益計算書に計上した費用の額：5,987,410,095円 ア. 研究業務 1,557,142,320 円 (内訳) 研究基盤経費 1,239,395,320 円 臨床開発センター経費 269,555,000 円 臨床研究基盤経費 48,192,000 円 イ. 臨床研究業務 1,951,325,168 円 (内訳) がん予防・検診研究センター経費 266,102,000 円 バイオバンク経費 298,925,000 円 がん研究開発費 1,217,629,168 円 治験・臨床研究推進事業 168,669,000 円 ウ. 教育研修業務 601,117,000 円 (内訳) 指導医・レジデント・修練医経費 576,885,000 円 教育研修経費 24,232,000 円 エ. 情報発信業務 1,460,452,000 円 (内訳) がん対策情報センター経費 1,109,673,000 円 がん医療水準均てん化促進事業 97,307,000 円 政策提言経費 855,000 円 がん総合推進事業経費 252,617,000 円 オ. その他 417,373,607 円 (内訳) 病院内保育所運営経費 14,465,000 円 退職手当 402,908,607 円 (2) 固定資産の取得額：25,586,897 円 ア. 研究業務 1,944,680 円 イ. 臨床研究業務 23,642,217 円 3. 運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画の予定どおりに遂行した業務について、各業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	25,586,897	
	資本剰余金	0	
	計	6,012,996,992	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0	－ (費用進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
会計基準第81第3項による振替額		0	
合 計		6,012,996,992	

1 3. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上
平成26年度 独立行政法人国立がん研究センター設備整備費	227,648,000	0	227,648,000	0	0	0
平成27年度医療施設運営費等補助金 (早期・探索的臨床試験拠点病院整備事業)	37,425,000	0	37,281,600	0	0	143,400
平成27年度医薬品等審査迅速化事業補助金 (革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業)	72,000,000	0	13,279,685	0	3,563,022	55,157,293
平成27年度衛生関係指導者養成等委託費 (国立がん研究センター委託費)	231,350,000	0	0	0	0	231,350,000
平成27年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (がん診療連携拠点病院機能強化事業)	104,069,000	0	0	0	0	104,069,000
平成27年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 (小児がん中央機関機能強化事業)	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
平成27年度未承認医薬品等臨床研究安全性確保支援事業補助金	543,757,144	0	38,257,920	0	0	505,499,224
合 計	1,226,249,144	0	316,467,205	0	3,563,022	906,218,917

1 4. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(10,980) 38,444	(5) 2	(0) 5,362	(0) 1
職 員	(3,693,482) 14,015,632	(1,158) 1,940	(0) 417,532	(0) 228
合 計	(3,704,462) 14,054,076	(1,163) 1,942	(0) 422,894	(0) 229

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立がん研究センター役員退職手当規程によっております。
2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立がん研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立がん研究センター職員退職手当規程によっております。
3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。
6. 役員の期末現在の人数(8人)と上表の支給人員数は異なっております。

1 5 . 科学研究費補助金の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘要
厚生労働科学研究費補助金	(147,332,000) 36,154,000	(46) 18	
科学研究費補助金	(92,770,000) 26,406,000	(64) 62	
基盤研究(A)	(2,965,000) 705,000	(5) 5	
基盤研究(B)	(57,855,000) 16,701,000	(41) 39	
基盤研究(S)	(4,000,000) 1,200,000	(1) 1	
若手研究(A)	(9,800,000) 2,940,000	(4) 4	
研究活動スタート支援	(4,800,000) 1,440,000	(4) 4	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(9,950,000) 2,400,000	(6) 6	
特別研究員奨励費	(3,400,000) 1,020,000	(3) 3	
学術研究助成基金助成金	(154,644,471) 45,208,956	(167) 160	
基盤研究(B)	(10,830,000) 3,240,000	(12) 12	
基盤研究(C)	(63,757,517) 18,673,956	(88) 82	
若手研究(A)	(5,739,078) 990,000	(4) 4	
若手研究(B)	(47,027,876) 14,070,000	(40) 40	
挑戦的萌芽研究	(27,290,000) 8,235,000	(23) 22	
合 計	(394,746,471) 107,768,956	(277) 240	

(注) 1. 間接経費相当額を記載しており、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

16. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	8,534,631,271	4,809,336,936	41,901,702,391	2,418,089,427	1,761,090,714	59,424,850,739	0	59,424,850,739
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,147,855,917	1,147,855,917
財務費用	0	0	235,674,596	0	0	235,674,596	0	235,674,596
その他	2,189,374	3,197,867	28,035,800	22,881	△ 12,713,357	20,732,565	60,576,834	81,309,399
事業費用計	8,536,820,645	4,812,534,803	42,165,412,787	2,418,112,308	1,748,377,357	59,681,257,900	1,208,432,751	60,889,690,651
事業収益								
研究収益	6,275,862,568	2,954,897,627	0	0	0	9,230,760,195	0	9,230,760,195
医業収益	0	0	44,424,320,634	0	0	44,424,320,634	0	44,424,320,634
研修収益	0	0	90,000	38,977,083	42,780,437	81,847,520	0	81,847,520
運営費交付金収益	1,557,142,320	1,951,325,168	0	601,117,000	1,460,452,000	5,570,036,488	417,373,607	5,987,410,095
補助金等収益	0	596,289,528	104,069,000	0	241,350,000	941,708,528	0	941,708,528
寄附金収益	0	0	4,885,746	0	0	4,885,746	38,613,950	43,499,696
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	1,168,989	221,659,987	0	4,912,897	25,395,742	253,137,615	0	253,137,615
資産見返補助金等戻入	216,887,581	164,564,675	14,458,797	147,648	106,775,279	502,833,980	0	502,833,980
資産見返寄附金戻入	15,419,421	0	2,132,798	0	0	17,552,219	0	17,552,219
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	0	0	0	0	0	0	6,267,122	6,267,122
その他	9,508,479	52,215,536	211,254,161	45,192,882	11,836,876	330,007,934	64,341,316	394,349,250
事業収益計	8,075,989,358	5,940,952,521	44,761,211,136	690,347,510	1,888,590,334	61,357,090,859	526,595,995	61,883,686,854
事業損益（△損失）	△ 460,831,287	1,128,417,718	2,595,798,349	△ 1,727,764,798	140,212,977	1,675,832,959	△ 681,836,756	993,996,203
II 臨時損益等								
臨時損失	8,201,627	10,326,104	33,507,122	0	0	52,034,853	5,500,000	57,534,853
臨時利益	8,802,000	3,145,228	370,685	0	0	12,317,913	58,492	12,376,405
当期純損益	△ 460,230,914	1,121,236,842	2,562,661,912	△ 1,727,764,798	140,212,977	1,636,116,019	△ 687,278,264	948,837,755
当期総損益	△ 460,230,914	1,121,236,842	2,562,661,912	△ 1,727,764,798	140,212,977	1,636,116,019	△ 687,278,264	948,837,755
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	8,545,022,272	4,822,860,907	42,198,919,909	2,418,112,308	1,748,377,357	59,733,292,753	1,213,932,751	60,947,225,504
(控除) 自己収入	△ 6,200,455,067	△ 3,010,258,391	△ 44,643,054,024	△ 84,169,965	△ 54,617,313	△ 53,992,554,760	△ 109,280,880	△ 54,101,835,640
業務費用合計	2,344,567,205	1,812,602,516	△ 2,444,134,115	2,333,942,343	1,693,760,044	5,740,737,993	1,104,651,871	6,845,389,864
損益外減価償却相当額	271,484,494	0	470,517,980	22,362,999	6,263,891	770,629,364	64,133,976	834,763,340
損益外減損損失相当額	0	0	8,005,998	0	0	8,005,998	0	8,005,998
損益外利息費用相当額	0	0	3,217,363	0	0	3,217,363	0	3,217,363
損益外除売却差額相当額	2	0	1	0	0	3	3,032,000	3,032,003
引当外退職給付増加見積額	208,193,579	△ 59,186,054	983,790,366	5,337,939	44,025,624	1,182,161,454	△ 27,447,650	1,154,713,804
機会費用								
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	2,824,245,280	1,753,416,462	△ 978,602,407	2,361,643,281	1,744,049,559	7,704,752,175	1,144,370,197	8,849,122,372
IV 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	16,046,846,407	16,046,846,407
医業未収金	0	0	7,746,918,545	0	0	7,746,918,545	0	7,746,918,545
その他	125,619,325	621,917,800	281,658,616	2,837,775	161,055,685	1,193,089,201	48,431,180	1,241,520,381
固定資産								
有形固定資産	3,122,979,488	2,105,908,705	35,796,368,144	485,464,817	1,199,679,912	42,710,401,066	59,935,260,050	102,645,661,116
その他	83,735,994	282,907,965	1,370,831,721	14,933,465	374,067,471	2,126,476,616	22,591,410	2,149,068,026
計	3,332,334,807	3,010,734,470	45,195,777,026	503,236,057	1,734,803,068	53,776,885,428	76,053,129,047	129,830,014,475

主) 1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中長期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
なお、前事業年度のセグメント区分との変更はありません。

2. 事業の内容

「研究事業」：がんに関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：がん患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：がんに対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,208,432,751円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（16,046,846,407円）、管理部門が管理する土地（53,218,437,600円）、建物（1,246,717,500円）、建設仮勘定（5,440,976,062円）です。

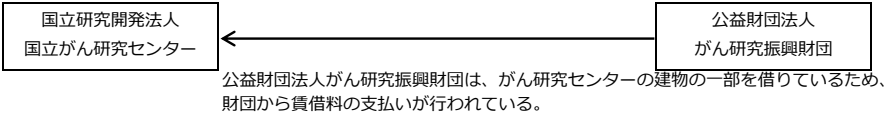
1 7. 関連公益法人の状況

(1) 公益財団法人がん研究振興財団

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成28年3月31日現在)				
公益財団法人 がん研究振興財団	1. 基礎・臨床医学等の研究の助成 2. 診断治療技術の開発の助成 3. 研究の国際協力及び国際交流 4. 研究者及び診断・治療に関する技術者（医師・看護師等）の育成・研修 5. 研究の推進のための支援 6. 正しい知識の提供（刊行物・講演会・予防展・市民公開講座等） 7. 内外諸団体との連絡及び協力	関連公益法人	会長	大竹 美喜	アフラック創業者		
			理事長	高山 昭三	公益財団法人がん研究振興財団（元国立がんセンター研究所長）		
			専務理事	外山 千也	公益財団法人がん研究振興財団（元国立がんセンター運営局長）		
			理事	上田 龍三	愛知医科大学医学部腫瘍免疫寄附講座教授（国立がん研究センター理事長特任補佐）		
			理事	垣添 忠生	公益財団法人日本対がん協会会長（元国立がんセンター総長）		
			理事	児玉 哲郎	栃木県立がんセンター名誉所長（元国立がんセンター部長）		
			理事	関谷 剛男	公益財団法人佐々木研究所常務理事・研究所長（元国立がんセンター部長）		
			理事	堀田 知光	独立行政法人国立がん研究センター理事長		
			理事	山口 建	静岡県立静岡がんセンター総長（元国立がんセンター研究所副所長）		
			監事	亀口 政史	亀口公認会計士事務所所長		

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
公益財団法人 がん研究振興財団	2,228,933,200	15,499,449	2,213,433,751	－	－	－

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高		
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額		指定正味財 産期首残高	指定正味財 産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
93,631,674	35,291,127	58,340,547	190,329,988	187,633,913	2,696,075	0	△ 96,698,314	2,310,132,065	2,213,433,751	0	0	0	0	0	0	0	2,213,433,751

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
公益財団法人 がん研究振興財団	0	0	0	未収金	0	93,631,674	0 (0) (0)	0.0% (0.0%) (0.0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

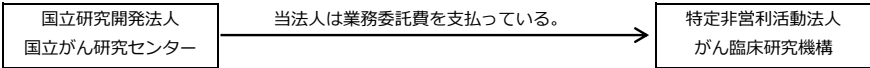
2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

(2) 特定非営利活動法人がん臨床研究機構

関連公益法人の概要

名称	業務の概要	国立研究開発法人国立がん研究センターとの関係	役員の氏名 (平成28年3月31日現在)
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	1. がん研究者主導臨床研究事業 2. がん臨床研究に関する情報収集並びに情報提供事業 3. がん臨床研究に関する国際交流事業 4. がん臨床研究に関する各種専門家、各種団体・研究機関との連携構築事業 5. がん臨床研究に関する教育事業 6. がん臨床研究に関する普及啓発事業 7. その他目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事長 下山 正徳(元国立がんセンター東病院長) 副理事長 阿部 純 理事 富井 裕子 理事 豊嶋 宏子 監事 山之内 克行

関連公益法人との取引の関連図



関連公益法人の財務状況

(単位：円)

法人名	資産	負債	正味財産	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	238,121,897	21,403,446	216,718,451	-	-	-

(注) 1. 収支計算書を作成していないため、当期収入合計額、当期支出合計額、当期収支差額は記載しておりません。

関連公益法人の正味財産について

(単位：円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財 産期首残高	一般正味財 産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財 産期首残高		指定正味財 産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
230,013,279	27,500,000	202,513,279	211,529,964	186,598,026	24,861,938	70,000	18,483,315	186,526,802	205,010,117	21,000,000	21,000,000	0	27,500,000	△ 6,500,000	18,208,334	11,708,334	216,718,451

関連公益法人との取引の状況

(単位：円)

法人名	基本財産に対する出えん	拠出、寄附金	会費、負担金等	債権債務の明細		事業収入	うち当法人からの収入 (うち、上段：競争契約等 下段：随意契約)	割合
				科目	金額			
特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	0	0	0	未払金	62,329,932	230,013,279	179,006,392 (139,999,752) (39,006,640)	77.8% (60.9%) (17.0%)

(注) 1. 上記法人に対する債務保証はありません。

2. 上記「競争契約等」とは、競争契約及び企画競争・公募のことであり、「随意契約」とは競争性のない随意契約のことを示しています。

18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決 算 報 告 書

決 算 報 告 書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

【国立研究開発法人 国立がん研究センター】

(単位：円)

区 分	研究事業				臨床研究事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,511,000,000	1,559,087,000	48,087,000		2,096,000,000	2,047,815,000	△ 48,185,000	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	3,390,000,000	6,930,577,693	3,540,577,693	研究収入の増	2,944,000,000	3,223,665,843	279,665,843	治験収入の増
その他収入	10,000,000	8,802,000	△ 1,198,000		186,000,000	903,918,797	717,918,797	補助金の増
計	4,911,000,000	8,498,466,693	3,587,466,693		5,226,000,000	6,175,399,640	949,399,640	
支出								
業務経費	4,872,000,000	8,210,507,791	3,338,507,791	研究費の増	4,316,000,000	4,502,338,942	186,338,942	人件費・経費等の増加
施設整備費	0	389,938,018	389,938,018	固定資産の取得増	0	470,152,499	470,152,499	固定資産の取得増
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	58,063,522	58,063,522	リース債務・無形固定資産の取得増	0	118,348,973	118,348,973	リース債務・無形固定資産の取得増
計	4,872,000,000	8,658,509,331	3,786,509,331		4,316,000,000	5,090,840,414	774,840,414	
区 分	診療事業				教育研修事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	0	0	0		601,000,000	601,117,000	117,000	
施設整備費補助金	0	67,728,000	67,728,000	前年度から繰越	0	0	0	
長期借入金等	3,090,000,000	3,000,336,000	△ 89,664,000	借入額の減	0	0	0	
業務収入	42,043,000,000	43,092,851,598	1,049,851,598	診療収入の増	33,000,000	35,768,173	2,768,173	
その他収入	192,000,000	161,920,831	△ 30,079,169		43,000,000	46,607,014	3,607,014	
計	45,325,000,000	46,322,836,429	997,836,429		677,000,000	683,492,187	6,492,187	
支出								
業務経費	36,445,000,000	36,303,994,793	△ 141,005,207	人件費・経費の削減等	2,459,000,000	2,372,100,022	△ 86,899,978	経費の削減等
施設整備費	5,303,000,000	4,699,803,578	△ 603,196,422	固定資産の取得減	0	0	0	
借入金償還	3,204,000,000	2,409,674,558	△ 794,325,442	返済額の減	0	0	0	
支払利息	242,000,000	241,170,558	△ 829,442		0	0	0	
その他支出	0	770,843,169	770,843,169	リース債務・無形固定資産の取得増	0	654,840	654,840	
計	45,194,000,000	44,425,486,656	△ 768,513,344		2,459,000,000	2,372,754,862	△ 86,245,138	

(単位：円)

区 分	情報発信事業				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,460,000,000	1,460,452,000	452,000		468,000,000	467,954,000	△ 46,000	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0	
業務収入	0	0	0		0	0	0	
その他収入	255,000,000	680,677,067	425,677,067	未収補助金の増	5,209,000,000	134,136,673	△ 5,074,863,327	定期預金の据置
計	1,715,000,000	2,141,129,067	426,129,067		5,677,000,000	602,090,673	△ 5,074,909,327	
支出								
業務経費	1,543,000,000	1,393,354,759	△ 149,645,241	経費の削減等	1,291,000,000	1,151,749,077	△ 139,250,923	経費の削減等
施設整備費	0	138,381,696	138,381,696	固定資産の取得増	0	2,563,920	2,563,920	
借入金償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
その他支出	34,000,000	573,942,702	539,942,702	リース債務・無形固定資産の取得増	5,000,000,000	5,005,956,783	5,956,783	
計	1,577,000,000	2,105,679,157	528,679,157		6,291,000,000	6,160,269,780	△ 130,730,220	
合 計								
区 分	予算額	決算額	差額	備考				
収入								
運営費交付金	6,136,000,000	6,136,425,000	425,000					
施設整備費補助金	0	67,728,000	67,728,000	前年度から繰越				
長期借入金等	3,090,000,000	3,000,336,000	△ 89,664,000	借入額の減				
業務収入	48,410,000,000	53,282,863,307	4,872,863,307	診療収入・研究収入等の増				
その他収入	5,895,000,000	1,936,062,382	△ 3,958,937,618	定期預金の据置				
計	63,531,000,000	64,423,414,689	892,414,689					
支出								
業務経費	50,926,000,000	53,934,045,384	3,008,045,384	研究費等の増				
施設整備費	5,303,000,000	5,700,839,711	397,839,711	固定資産の取得増				
借入金償還	3,204,000,000	2,409,674,558	△ 794,325,442	返済額の減				
支払利息	242,000,000	241,170,558	△ 829,442					
その他支出	5,034,000,000	6,527,809,989	1,493,809,989	リース債務・無形固定資産の取得増				
計	64,709,000,000	68,813,540,200	4,104,540,200					

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、寄附金収益、財務収益、その他経常収益、臨時利益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の業務収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費は、決算報告書上は「業務経費」に含んでおります。
- (4) 損益計算書その他経常費用、臨時損失は、決算報告書上は「その他支出」に含んでおります。

監事監查報告

監 査 報 告

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センター（以下「法人」という。）の平成27事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）の業務、事業報告書、決算報告書及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また、役員（監事を除く。以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令（以下「法令等」という。）に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当該事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）について検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

1. 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認める。
2. 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
3. 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
4. 財務諸表等に係る会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
5. 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

平成28年6月24日

国立研究開発法人国立がん研究センター

監 事

小野 高史



監 事

曾田 正志



独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

国立研究開発法人 国立がん研究センター

理事長 中 釜 齊 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

岡村俊克

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

田中友康

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。以下同じ。）について監査を行った。

財務諸表に対する理事長の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事長が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立がん研究センターの財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立がん研究センターの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第6期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する理事長の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立がん研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上